



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 豊次 (TEL) 03 (5215) 9700
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,070	19.7	6,075	146.1	5,804	141.8	2,384	228.8
22年3月期	84,408	3.4	2,469	△29.6	2,400	△18.6	725	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,730百万円 (△24.2%) 22年3月期 2,281百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	25	29	—	—	7.3	5.2	6.0
22年3月期	9	17	—	—	2.5	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 34百万円 22年3月期 63百万円

(注) 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	111,220	—	37,747	—	29.9	352	74
22年3月期	112,307	—	36,768	—	28.7	341	64

(参考) 自己資本 23年3月期 33,258百万円 22年3月期 32,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,677	△2,877	△3,058	12,609
22年3月期	6,633	△2,816	△1,297	9,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	400	54.5	1.4
23年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	471	19.8	1.4
24年3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		14.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	49,000	0.4	2,500	2.7	2,400	3.4	1,300	△7.0	13	79
通期	101,500	0.4	6,000	△1.2	5,700	△1.8	3,200	34.2	33	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	94,293,663株	22年3月期	94,293,663株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,845株	22年3月期	1,501株
③ 期中平均株式数	23年3月期	94,290,858株	22年3月期	79,028,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,450	24.4	4,733	49.8	4,994	51.7	938	△45.6
22年3月期	55,039	22.0	3,160	26.8	3,292	24.1	1,726	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	9	96	—	—
22年3月期	21	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	82,373		29,656		36.0	314	54	
22年3月期	84,760		29,798		35.2	316	02	

(参考) 自己資本 23年3月期 29,656百万円 22年3月期 29,798百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	31,600	△5.8	1,600	△23.0	1,900	△19.0	1,100	739.7	11	67
通期	66,200	△3.3	4,100	△13.4	4,400	△11.9	2,700	187.8	28	64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
3. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国の経済拡大を背景とした輸出の増大と政府による景気対策の効果等により、緩やかながら回復基調の中で推移しました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、製造業向けを中心とする国内需要の回復と年間を通して堅調であった輸出に支えられ、当期の粗鋼生産量は前期比14.8%増の1億1,077万トンとなりました。

しかしながら期央からの円高の進行と景気対策の縮小等による個人消費の減退から回復の勢いに衰えが見え始めたことに加え、3月に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所の放射能漏れ事故により、鉄鋼業界を含む東日本の多くの製造拠点が影響を受け、それが国内のみならず世界的な生産活動に波及するなど景気の下振れへの警戒感が強まっております。

当社グループにおきましても震災によって湯本工場、仙台営業所、及び品川化成㈱などにおいて被害が発生し、当期連結決算におきまして設備修繕費用等特別損失6億87百万円を計上いたしました。

平成21年10月に合併し新たなスタートを切った当社は、総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤及び需要家向け安定供給体制を強化することを目的として、更なる成長・発展を目指しております。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は需要増加と合併効果により1,010億70百万円と前期に比べ166億62百万円(19.7%)の増加となりました。損益面におきましては、営業利益は60億75百万円と前期に比べ36億6百万円(146.1%)、経常利益は58億4百万円と前期に比べ34億3百万円(141.8%)のそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、災害による損失等特別損失14億70百万円を計上しましたが、前期に比べ16億58百万円(228.8%)増益の23億84百万円となりました。

なお、前期の比較数値は、合併前の品川白煉瓦株式会社の上期連結業績に、新会社品川リフラクトリーズ株式会社の下期連結業績を合算したものであります。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品につきましては、合併による増加に加え当社及び国内子会社の耐火物売上が粗鋼生産の回復により堅調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は768億96百万円と131億58百万円(20.6%)の増収となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリングにつきましては、合併による増加に加え築炉工事が粗鋼生産の回復により堅調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は210億98百万円と34億97百万円(19.9%)の増収となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等につきましては、当期の売上高は30億76百万円と5百万円(0.2%)の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、短期的には震災の影響による各業界での生産減少が生じており、当社グループの最大の需要先である鉄鋼業界においては当面の鉄鋼需要の動向が不透明な状態にあり、また製鉄原料の価格引き上げ等先行きに関して予断を許さない状況が続くものと予想されます。

現時点では平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,015億円、営業利益60億円、経常利益57億円、当期純利益32億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高662億円、営業利益41億円、経常利益44億円、当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は受取手形及び売掛金の回収、及び投資有価証券の含み益の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、1,112億20百万円となりました。

負債は、返済による短期借入金及び長期借入金の減少を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し、734億73百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上を主たる要因として前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、377億47百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比26億65百万円増加し、当連結会計年度末には126億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は86億77百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」44億14百万

円、「減価償却費」31億69百万円、「売上債権の増減額」25億47百万円、「仕入債務の増減額」12億87百万円による増加と、「法人税等の支払額」△21億61百万円、「たな卸資産の増減額」△8億1百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は28億77百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」△14億27百万円、「有価証券の純増減額」△7億円、「預り保証金の返還による支出」△4億6百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は30億58百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」△25億27百万円、「配当金の支払額」△4億71百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	29.1	27.3	28.7	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	18.3	11.0	24.7	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.5	4.2	91.0	6.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	10.0	0.5	10.4	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,537	13,410
受取手形及び売掛金	32,558	29,926
有価証券	1,199	2,904
商品及び製品	7,146	7,101
仕掛品	2,559	2,573
原材料及び貯蔵品	5,698	6,482
繰延税金資産	634	838
その他	690	1,108
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	61,002	64,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,948	39,284
減価償却累計額	△20,483	△21,470
建物及び構築物(純額)	18,464	17,814
機械装置及び運搬具	54,634	54,763
減価償却累計額	△47,993	△49,207
機械装置及び運搬具(純額)	6,640	5,556
土地	10,017	10,047
リース資産	99	113
減価償却累計額	△17	△43
リース資産(純額)	82	70
建設仮勘定	376	359
その他	5,358	5,327
減価償却累計額	△4,598	△4,678
その他(純額)	760	649
有形固定資産合計	36,341	34,497
無形固定資産		
のれん	570	423
その他	369	480
無形固定資産合計	940	903
投資その他の資産		
投資有価証券	12,024	9,638
繰延税金資産	876	919
その他	1,414	1,184
貸倒引当金	△291	△252
投資その他の資産合計	14,023	11,489
固定資産合計	51,305	46,891
資産合計	112,307	111,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,737	16,956
短期借入金	32,488	30,986
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払費用	2,224	2,153
リース債務	40	24
未払法人税等	1,403	1,552
未払消費税等	556	45
賞与引当金	1,054	1,086
環境対策引当金	—	20
災害損失引当金	—	229
設備関係支払手形	18	35
その他	1,824	1,959
流動負債合計	55,349	56,051
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	4,894	3,841
リース債務	72	70
繰延税金負債	2,087	1,484
退職給付引当金	5,273	5,622
役員退職慰労引当金	415	421
環境対策引当金	143	120
長期預り保証金	5,400	4,996
負ののれん	755	586
資産除去債務	—	157
その他	147	119
固定負債合計	20,189	17,421
負債合計	75,538	73,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	22,270	24,076
自己株式	△0	△1
株主資本合計	30,611	32,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,119
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	15	—
為替換算調整勘定	△122	△277
その他の包括利益累計額合計	1,602	841
少数株主持分	4,554	4,488
純資産合計	36,768	37,747
負債純資産合計	112,307	111,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,408	101,070
売上原価	70,981	82,986
売上総利益	13,427	18,084
販売費及び一般管理費	10,958	12,008
営業利益	2,469	6,075
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	140	174
保険配当金	57	56
負ののれん償却額	110	171
持分法による投資利益	63	34
為替差益	123	—
その他	239	173
営業外収益合計	765	638
営業外費用		
支払利息	635	572
為替差損	—	118
その他	198	218
営業外費用合計	834	910
経常利益	2,400	5,804
特別利益		
固定資産売却益	10	48
固定資産受贈益	13	—
投資有価証券受贈益	—	12
貸倒引当金戻入額	29	19
負ののれん発生益	—	—
その他	0	0
特別利益合計	54	80
特別損失		
固定資産処分損	107	88
投資有価証券評価損	234	273
会員権評価損	—	26
減損損失	57	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	163
事業整理損	—	186
災害による損失	—	687
特別退職金	252	—
その他	77	—
特別損失合計	729	1,470
税金等調整前当期純利益	1,725	4,414
法人税、住民税及び事業税	1,546	2,304
法人税等調整額	△100	△455
法人税等合計	1,446	1,848
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,565
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△445	181
当期純利益	725	2,384

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△572
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	—	※2 △835
包括利益	—	※1 1,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,614
少数株主に係る包括利益	—	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金		
前期末残高	635	5,041
当期変動額		
合併による増加	4,405	—
当期変動額合計	4,405	—
当期末残高	5,041	5,041
利益剰余金		
前期末残高	21,882	22,270
当期変動額		
連結範囲の変動	△7	—
持分法の適用範囲の変動	—	△106
剰余金の配当	△329	△471
その他	△0	—
当期純利益	725	2,384
当期変動額合計	387	1,806
当期末残高	22,270	24,076
自己株式		
前期末残高	△16	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	25,801	30,611
当期変動額		
合併による増加	4,405	—
連結範囲の変動	△7	—
持分法の適用範囲の変動	—	△106
剰余金の配当	△329	△471
その他	△0	—
当期純利益	725	2,384
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	4,810	1,805
当期末残高	30,611	32,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,453	△588
当期変動額合計	1,453	△588
当期末残高	1,708	1,119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	—	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△15
当期変動額合計	15	△15
当期末残高	15	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△539	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	△155
当期変動額合計	416	△155
当期末残高	△122	△277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△283	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	△760
当期変動額合計	1,886	△760
当期末残高	1,602	841
少数株主持分		
前期末残高	5,328	4,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	△65
当期変動額合計	△773	△65
当期末残高	4,554	4,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,846	36,768
当期変動額		
合併による増加	4,405	—
連結範囲の変動	△7	—
持分法の適用範囲の変動	—	△106
剰余金の配当	△329	△471
その他	△0	—
当期純利益	725	2,384
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	△826
当期変動額合計	5,922	978
当期末残高	36,768	37,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725	4,414
減価償却費	2,994	3,169
減損損失	57	45
事業整理損	—	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	163
のれん償却額	188	147
負ののれん償却額	△110	△171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	351
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△14	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	32
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	229
受取利息及び受取配当金	△171	△202
支払利息	635	572
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△34
投資有価証券受贈益	—	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	234	273
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△48
固定資産処分損益 (△は益)	107	88
特別退職金	252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,004	2,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,690	△801
仕入債務の増減額 (△は減少)	65	1,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	393	△511
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,632	△25
その他	△29	△453
小計	7,372	11,238
利息及び配当金の受取額	196	216
利息の支払額	△631	△600
特別退職金の支払額	△239	△15
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64	△2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,633	8,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30	△206
有価証券の純増減額 (△は増加)	399	△700
有形固定資産の取得による支出	△1,938	△1,427
有形固定資産の売却による収入	23	51
無形固定資産の取得による支出	△25	△179
投資有価証券の取得による支出	△623	△8
預り保証金の受入による収入	2	2
預り保証金の返還による支出	△405	△406
子会社株式の取得による支出	△149	△10
その他	△69	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,427	△1,139
長期借入れによる収入	1,545	1,150
長期借入金の返済による支出	△3,800	△2,527
配当金の支払額	△329	△471
少数株主への配当金の支払額	△119	△39
その他	△21	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△3,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,600	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,104	9,943
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,943	12,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が163百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,623百万円
少数株主に係る包括利益	△341
計	2,281

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,513百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	448
土地再評価差額金	28
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	2,002

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,911	17,600	3,896	84,408	—	84,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	284	290	(290)	—
計	62,913	17,604	4,180	84,699	(290)	84,408
営業費用	61,827	16,809	2,743	81,380	559	81,939
営業利益	1,086	795	1,436	3,318	(849)	2,469
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	77,157	12,660	13,747	103,565	8,741	112,307
減価償却費	2,236	248	504	2,989	5	2,994
減損損失	57	—	—	57	—	57
資本的支出	1,340	495	8	1,843	9	1,853

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本とし、販売ルート等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
耐火物等	耐火煉瓦、不定形耐火物、石灰、化学製品、耐火断熱煉瓦 セラミックファイバー、ファインセラミックス等
エンジニアリング	高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・建設等
不動産・レジャー等	不動産賃貸、集成材、石油製品、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
- その他

資本的支出には合併による増加額を含んでおりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,730	8,484	1,194	84,408	—	84,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	1,748	—	2,783	(2,783)	—
計	75,764	10,233	1,194	87,192	(2,783)	84,408
営業費用	72,200	10,553	1,173	83,927	(1,987)	81,939
営業利益又は営業損失	3,564	(320)	20	3,265	(795)	2,469
II 資産	97,418	10,178	542	108,140	4,167	112,307

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。
 アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・・・・本邦、アジア・オセアニア以外の地域
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868百万円であり、その主なものは当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,863百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,245	2,172	12,418
II 連結売上高 (百万円)	—	—	84,408
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1	2.6	14.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。
 アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・・・・米国その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	63,738	17,600	3,070	84,408	—	84,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	698	704	△704	—
計	63,740	17,604	3,768	85,113	△704	84,408
セグメント利益	1,134	795	1,408	3,337	△868	2,469
セグメント資産	77,573	12,660	13,427	103,662	8,645	112,307
その他の項目						
減価償却費	2,256	248	484	2,989	5	2,994
のれんの償却額	188	—	—	188	—	188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,340	495	7	1,843	9	1,853

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	76,896	21,098	3,076	101,070	—	101,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	583	590	△590	—
計	76,898	21,102	3,659	101,661	△590	101,070
セグメント利益	5,617	122	1,402	7,142	△1,066	6,075
セグメント資産	79,114	10,353	12,941	102,409	8,811	111,220
その他の項目						
減価償却費	2,409	273	479	3,163	6	3,169
のれんの償却額	147	—	—	147	—	147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,583	55	24	1,660	2	1,666

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が8,863百万円、当連結会計年度が9,245百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円64銭	1株当たり純資産額	352円74銭
1株当たり当期純利益	9円17銭	1株当たり当期純利益	25円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	725	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	725	2,384
期中平均株式数(株)	79,028,728	94,290,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員 第4営業部長 野村 修 (現・常務執行役員第4営業部長)

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 佐藤 正典

(注) 新任監査役候補者の佐藤正典氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役会長 西尾 英昭

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 松本 傳

③異動予定日

平成23年6月29日